

危機管理

提言書＋ 5/29 意見

危機管理

大きな災害や予期せぬ非常事態にあたり、市民を守り、市民生活の基盤を支える方策について検討し、市民とともに必要な計画を整備することを求めます。

条文素案

・わかりやすい用語として「非常の事態」を用いる。

条文（案）

（危機管理）

第20条 市は、災害その他の非常の事態(以下「非常事態」という。)に備え、市民の生命、身体及び財産を守るため、緊急時の対応と復旧に関する計画を策定し、これを担う体制等を整備する。

2 市は、前項の計画と体制等を実効性のあるものとするため、市民の参加を得て計画を策定し、情報の収集と公開に努め、実践的な訓練などを行わなければならない。

3 市は、災害時における自助・共助の重要性に鑑み、自主防災組織や防災および減災に取り組む団体等の活動に対し、積極的な情報交換および支援に努める。

4 市は、災害等において、国、他の地方公共団体等との連携・協力体制に基づき、市民への迅速な支援ができるよう努める。

5 市民は、自助の理念にのっとり、平常時から防災に関する知識及び情報を収集することにより、防災知識及び防災意識の向上に努める。

6 市民は、市に対して防災及び救援に資する情報について、個人情報の適正な取扱いの範囲内で、情報の提供を求めることができる。

危機管理

提言書＋ 5/29 意見

解説案

- ・ 国民保護計画、地域防災計画、氷見市危機管理基本指針を明記しては。
- ・ 非常事態には、流行病、武力攻撃事態等も含まれることを解説に書いては。

条文（案）

【解説】

本条では、危機管理について規定しています。

災害や予期せぬ非常事態にあたり、市民の生命、身体を守ることは地方公共団体にとって極めて重要な課題です。

第1項では、「緊急時の対応と復旧に関する計画」の策定、「これを担う体制等」を整備することを規定し、第2項、第3項、第4項で具体的にその整備の内容を規定しています。非常事態とは、通常想像される災害に加え、テロや武力による危機、事故や病疫による危機も含まれます。

第2項では、計画と体制等の整備に当たる基本的な方向性が規定されます。こうした事態に対応する既存の計画には、災害に対応する地域防災計画、不測の事態に対応する国民保護計画また危機管理基本指針があげられます。これらの計画が危機に対して実効性のあるものとなるよう、訓練などの実践を通じて検証、向上させることを求めているものです。

第3項では危機管理、特に防災においては、自助及び共助への取り組みが重要とされており、その中心的組織である自主防災組織（地域づくり協議会）や防災について普及啓発する公共的・公益的団体へ、市が「人・金・場所」などについて積極的に支援していくことを規定しています。

第4項では、災害等において、国、他の地方公共団体等との連携・協力体制に基づき、市民への迅速な支援ができるよう努めることを規定しています。

危機管理

提言書＋ 5 / 2 9 意見

条文（案）

第5項では、災害発生初動時は自助・共助による救護と相互支援が重要であることから、市民の防災に関わる情報の収集および意識の向上を促しています。非常事態の現場は多様であり、まず、自らの安全を確保し、その上で他の市民と連携した相互支援に取り組まれることが期待されますが、その前提となる情報収集を促しています。

第6項では、第5項とも関わり、自助・共助のために個人情報の適正な取扱いの範囲内で、情報の提供を求めることができることを規定しています。

最高規範、見直し、推進機関（計画）

提言書＋ 5/29 意見

最高規範、見直し、推進機関

本条例が市政運営の最も重要な基盤となるものであることを示します。
条例が状況に応じて必要な改正がなされるよう、見直しを行うことが可能であることを示します。
また、条例の適切な運用や普及のための推進計画が必要であることを示します。

条文素案

- ・最高規範であることを明記する。

解説案

- ・既存の条例等との整合性が図られなければならないことにも触れては。

条文（案）

（条例の位置付け）

第21条 この条例は、市政運営の最高規範であり、他の条例、規則、その他規定の制定、改廃に当たっては、この条例との整合を図らなければならない。

【解説】

本条では、この条例が市政運営の最も重要な基盤であることを示し、他の条例等との関係性を規定しています。

本条例の制定にあたっては、施行まで一定の期間を設け、既存の条例、規則などと本条例との整合を確認することが求められます。

条例相互間に上下はないと言われますが、自治として自ら「他の条例に優先して遵守する条例」をつくることは、憲法や地方自治法で制約されていません。憲法以外の法律相互間でも基本法と個別法の間にあるのと同じです。重要なのは主権者である市民をはじめ市政の主体にとって最高規範であるという位置付けを共有できることです。条文上には、市政運営の最も重要な基盤として「最高規範」と表現をしました。

最高規範、見直し、推進機関（計画）

提言書＋5/29意見

最高規範、見直し、推進機関

本条例が市政運営の最も重要な基盤となるものであることを示します。
条例が状況に応じて必要な改正がなされるよう、見直しを行うことが可能であることを示します。
また、条例の適切な運用や普及のための推進計画が必要であることを示します。

条文素案

- ・条例推進の取組みについて報告することを入れては。
- ・「この条例の趣旨が広く市民に共有されるための取組みを計画し、これを実践するものとする。」としては。

解説案

条文素案に修正を踏まえ補足する。

条文（案）

（条例の検証及び改正）

第22条 市は、この条例を実効性のあるものとするため、この条例に基づく市政運営が行われているか検証を行うものとする。

2 市は、改正の必要が生じた場合は、速やかに改正しなければならない。

【解説】

本条では、条例の検証及び改正について定めています。

この条例が実効性のあるものとし、形骸化を防ぐためには、基本条例に基づく市政運営が行われているか検証することが必要です。また、本条例は万全のものではなく、主権者である市民の信託に応えた自治の推進及び確立を図ることを実現するため、今後改善していくことを前提として、必要な改正ができる旨、定めています。

（条例の推進）

第23条 市民、議会及び市は、この条例の趣旨に基づく取組みの実践に努め、この条例の趣旨を広く共有するための取組みを計画し、その成果を報告しなければならない。

【解説】

本条では、市政の主体が本条例の適切な運用や普及のため、実践に努めなければならないことを定めています。そして、その取組みを計画し、実践の成果を報告することを規定しています。

附則

提言書

条文（案）

附 則
この条例は、平成 年 月 日から施行する。